

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

小千谷市総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県小千谷市

3 地域再生計画の区域

新潟県小千谷市の全域

4 地域再生計画の目標

本市では、第一次ベビーブームの影響もあり、1960年には約5万人の人口を有していましたが、それ以降は現在に至るまで人口が減少しつづけており、2010年では約38,600人となっています（国勢調査結果）。

また、1998年以降、死亡数が出生数を上回る自然減及び転出者数が転入者数を上回る社会減の傾向が続いており、特に中越大震災直後の2005年は死亡数と転出者数急増による社会減が623人に達するなど、人口減少に大きく影響しています。（新潟県人口移動調査結果）。

安心して暮らしやすいまちを持続させていくためには、若者の流出を防ぐとともに、進学等で転出した若者を呼び戻すための施策を多岐にわたって展開することが重要です。また、将来を見越した息の長い少子化対策に加え、未婚・非婚率を改善へ導く施策を展開し、人口減少社会を意識したまちづくりを進めていくことが必要となっています。

課題である少子化・高齢化の進展に的確に対応することで、人口減少に歯止めをかけるとともに、活力ある社会を維持していくまちづくりを目指し、「技（しごと）が輝き、まちが活力に満ち、ひとに笑顔が溢れる、安心して暮らし続けられる産業のまち、元気なまち おぢや」であるために、以下の基本目標に基づき、具体的な施策を進めていきます。

- ・基本目標1 しごとをつくり、安心して働けるようにする（しごとづくり）

- ・基本目標 2 新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・出産・子育て）
- ・基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する（まちづくり）

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規創業件数	26件	45件	基本目標 1
	新規雇用・就業者数	327人	675人	
イ	転入者数	705人/年	750人/年	基本目標 2
	観光入込者数	112万人/年	120万人/年	
ウ	出生数	220人/年	280人/年	基本目標 3
	婚活支援事業による成婚数	40組	76組	
エ	都市計画マスタープラン見直し	—	見直し完了	基本目標 4
	都市再生整備計画事業の実施	—	事業完了	
	図書館等複合施設の整備・運営	—	整備完了 運営開始	
	市民協働センターを含む市民団体等による連携事業数	3事業	10事業	
	第5次公共交通確保計画策定	—	計画策定	
	地域コミュニティバス運行地区数	1地区	3地区	

地域ハブ機能の設置	—	1か所
優良宅地供給区画数	—	15区画
消雪パイプリフレッシュ実施延長	13.6km	17.0km
屋根雪処理対応家屋棟数	2,739棟	3,119棟
高齢者対応型投雪口整備	367か所	500か所

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

小千谷市総合戦略推進事業

- ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業
- イ 新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する事業

② 事業の内容

- ア しごとをつくり、安心して働けるようにする事業

人材育成、技術能力向上支援、農業と錦鯉産業の成長産業化、地場産業拡充、企業立地、創業支援の推進、高齢者・障がい者の活躍できる機会の拡充など、地域産業の活性化に取り組み、若者が安心して暮らすことの

できる新たな雇用を創出するとともに、雇用のミスマッチの解消に努める事業。

イ 新しいひとの流れをつくる事業

若年層の交流・転入促進、移住・定住支援、地域資源(特産品、史跡、風景、文化)の活用及び連携、関係人口の創出・拡大による地域情報発信と交流促進など、住みよさなどの本市の魅力を高め交流、移住、定住者の増加により地域活性化を推進する事業。

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

未婚化・晩婚化対策、安心できる出産・子育て環境の充実、教育環境の充実など、希望者の結婚への流れを推進する、また、安心して出産、子育てができる環境をつくる事業。

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する事業

にぎわいのまちの顔づくりと地域間交流、ひとにやさしい交通網の整備、安心の雪国生活支援など、人口減少に対応し、時代に合ったまちづくりを行う事業。

※なお、詳細は小千谷市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに小千谷市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで